

国に対して埼玉県立大学に医学部新設を求める意見書

埼玉県は人口10万人当たりの医師数が149人（2010年12月）と全国最下位の県である。しかも一般病棟数の人口対比も全国で最も少なく、救急体制が脆弱であるため2010年度の救急搬送における最多照会回数は33回、現場滞在時間227分という事態が生じている。2010年度の救急搬送数は前年比9.9パーセントも増加しており、第一線でこれを受け入れている医師の勤務環境は過酷を極めている。

一方で、埼玉県は高齢化のスピードが全国で最も速い上に、65歳以上の高齢者人口は146万人と全国で6番目に多いことから必然的に医療必要度は高くなっている。毎年実施の県民世論調査でも、要望の第1位が「高齢者福祉の充実」、第2位が「医療体制の整備」となっており、県民の切実な要望であることがわかる。今後、全国で最も高齢者人口の増大する埼玉県においては、現在の医師不足の状況を大幅に改善しない限り、県民の救命救急環境はさらに深刻なものとなり、医師の過酷な勤務実態は悪化するばかりである。

すでに、県内の基幹的な病院で小児入院医療の廃止や周産期医療の休止が続いており、医師不足の解消は緊急の課題である。

しかし、埼玉県は国公立大学医学部がないという全国的にも希少な県である。地域医療に従事する医師養成は他県に依存していると言わざるを得ない状況にある。こうした状況から、2011年9月に県内の医師不足解消を目指して自民党県議団の懇話会が埼玉県立大学に医学部設置を求める要望書を埼玉県知事に提出した。続いて埼玉県議会93名の全県議が名を連ねる「設置推進議員連盟」が発足している。多くの県民が埼玉県立大学に医学部の新設を求めている。

ところが、国は医学部新設を認めていない。

よって、国に対し住民のいのちと健康を守る立場から、埼玉県立大学に医学部新設を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月21日

深谷市議会議長 柴崎重雄

衆議院議長	伊吹文明様
参議院議長	平田健二様
内閣総理大臣	安倍晋三様
文部科学大臣	下村博文様
厚生労働大臣	田村憲久様